

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	https://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 鈴木 伸幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業 ②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業 ③道路運送法に基づく自動車運送業 ④旅行業法に基づく旅行業 ⑤貸自動車業及び駐車場の経営 ⑥広告宣伝業 ⑦損害保険代理業 ⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業 ⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 旅客鉄道	559,053	543,761	590,587	
全事業合計に占める割合	97.4%	97.5%	97.6%	
(2) 土地物件貸付	11,496	11,709	11,901	
全事業合計に占める割合	2.0%	2.1%	2.0%	
(3) 鉄道グッズ販売	2,029	1,524	1,925	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.3%	0.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	1,137	901	845	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.1%	
全事業合計	573,715	557,895	605,258	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 鉄道グッズ販売
- (4) 飲料自販機取扱手数料ほか

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	売上高 (a)	573,715	557,895	605,258
	売上原価 (b)	502,487	488,751	548,067
	販売費・一般管理費 (c)	82,649	91,078	85,536
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 11,421	△ 21,934	△ 28,344
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 7,515	△ 20,119	△ 25,373
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	13,104	△ 5,407	△ 5,643
貸借対照表	資産	1,767,512	696,061	557,487
	負債 (e)	1,398,181	332,137	199,206
	資本金(基本金) (f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	9,331	3,924	△ 1,719
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	純資産 (i) = (f) + (g) + (h)	369,331	363,924	358,281
負債・純資産合計 (j) = (e) + (i)		1,767,512	696,061	557,487

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	20.9%	52.3%	64.3%
流動比率	流動資産／流動負債	25.6%	123.1%	139.6%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	1.1%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.0%	△ 3.9%	△ 4.7%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 0.4%	△ 2.9%	△ 4.6%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	35.6%	36.2%	35.6%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.4%	16.3%	14.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 取締役会により決議
常勤正規職員	34 人	36 人	37 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※： 55.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 4,650 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		89,722	68,928	83,158
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		89,722	68,928	83,158
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ②経常損益の均衡 ③利用促進と増収策推進
実績	①車両故障により一部運休を発生させる事象はあったが、インシデントや大きな事故の発生は無く安全輸送を完遂。②F1輸送が2回もあり、令和6年度実績を7%上回る輸送量であったが、修繕費の増加などにより、経常損失は約2,537万円となり、経常損益の均衡は達成できていない。③地域の観光やイベントを盛り上げるため、企画乗車券やポケモンを使ったプロモーション、地元高校生とのコラボ商品、グッズ販売、F1イベント向けのモバイル乗車券などを展開し効果的な情報発信と販売促進を図った。

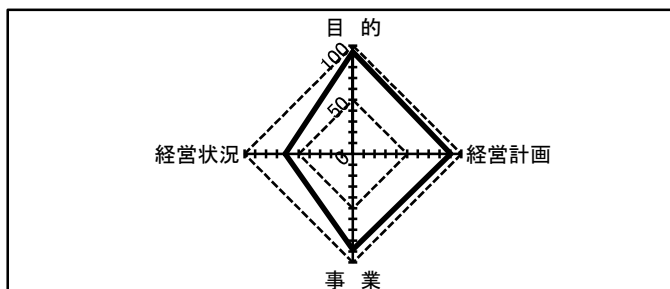
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②レール更新 ③まくら木更新(PC同種、木⇒合成) ④のり面改良 ⑤橋りょう更新 ⑥車両の重要部検査 ⑦F1輸送の無事故完遂
	令和7年度実績	①⑦は無事故で完遂。②③④⑤⑥は計画通り完了。
定量目標	令和8年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新(木⇒合成) ③のり面改良 ④橋りょう更新 ⑤燃料タンク延命化 ⑥車両の全般検査 ⑦F1輸送の無事故完遂

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	輸送人員	1,638	千人	目標	1,644	1,638	1,638
				実績	1,592	1,698	
	経常収入	586,436	千円	目標	583,974	571,509	586,436
				実績	560,281	609,122	
	経常費用	670,898	千円	目標	581,336	580,180	670,898
				実績	580,400	634,495	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	63	B	73	B	63	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	63	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等の県内各地域と名古屋や首都圏への交通網確保のほか、利便性向上により県全体の発展を期す目的で設立され、地域間輸送、沿線内輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと「中期安全設備整備計画（平成26年度～令和10年度）」と「第2次経営改善計画（令和3年度～令和7年度）」を策定している。 令和7年度においては、「中期安全設備整備計画」に基づく事業を計画どおり実施するとともに、第2次経営改善計画に基づく取組を概ね実施した。また、第3次経営改善計画（令和8年度～令和12年度）を策定するとともに、県及び関係市町で構成する「伊勢鉄道経営改善会議」において、2回（令和7年8月、令和8年2月）取組状況を検証した。
事 業	鉄道事業の輸送量は設立時の約3倍に増加し、特急南紀や快速みえが乗り入れる一方で、通勤・通学のローカル輸送も伸びていた。鉄道事業の輸送量は、コロナ禍に大きく減少したものの、徐々に回復し、コロナ禍前の平成30年度の水準に近づきつつある。一方、人口減少に伴う利用客の減少を考慮するとこれ以上の利用者の回復は見込みにくい状況である。このような中、安全設備の更新や基本動作の遵守、さらに安全意識の向上に力を入れ、輸送業務の最大の使命である安全安定輸送を確保している。
経営状況	重大事故等を発生させることなく安全輸送を実施した。令和7年度中にF1が2回開催されたため、輸送量は、令和6年度比で106.7%、コロナ禍前の平成30年度比は99.0%となった。収入面では、営業収入が令和6年度比108.4%となったものの、営業経費は、設備や車両の修繕費が物価高騰の影響により増加し、令和6年度比109.3%となり、経常損益は、約2,537万円の赤字、当期純損益は約564万円の赤字となった。
総括コメント	令和7年度の輸送実績はコロナ禍からの回復が進んだ令和6年度までとは異なり、これ以上の利用者数の回復は見込みにくい状況である。令和7年度はF1開催が2回あったことから利用者数は令和6年度と比べて106.7%となり、コロナ禍前の平成30年度と比較すると99.0%となった。しかしながら、営業経費が令和6年度と比べて109.3%となった結果、令和7年度の経常損失は約2,537万円の赤字となり、令和6年度の約2,012万円よりも赤字額が増加した。今後もコロナ禍前の輸送実績へ回復することは困難と考えられ、第3次経営改善計画（令和8年度～令和12年度）に基づき、これまで以上に利用促進や収益向上、新たな収入策の検討実施に取り組む。また、設備の老朽化対策および人材確保に大きな課題を抱えており、特に車両の老朽化対策は急務である。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段としての役割を担うとともに、名古屋と伊勢・鳥羽方面及び東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道としての役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく安全運行に不可欠な設備整備を実施している。また、「経営改善計画」に基づく取組を実施しており、これらの取組については、県及び関係市町で構成する「伊勢鉄道経営改善会議」において検証し、適切に行われていることを確認した。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備や職員の安全意識向上を図るなどの安全対策に取り組みながら、安全安定輸送を行っている。また、輸送人員はコロナ禍前の平成30年度の水準に近づきつつあるため、引き続き、業績回復に向け、利用促進も含めた様々な取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	物価高騰等に伴う車両修繕費や人件費の増加により、2年連続で純損益が赤字となっている。今後は利用促進や業績回復に向けた新たな取組を検討し、経営の安定化を図る必要がある。 また、新しい車両の導入については、県、関係市町と連携して取り組む必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

鉄道設備の維持更新のため策定された「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備等を着実に実施することで、鉄道事業の根幹である安全運行は確保されている。輸送人員及び旅客収入はコロナ禍で大きく減少したものの、コロナ禍前（平成30年度）の水準に近づきつつある。県として、引き続き、安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう、関係市町と連携して支援を行っていく。伊勢鉄道においては、老朽化した設備・車両の維持・修繕・更新等の課題もふまえて、県及び関係市町と連携しながら、長期的視野に立ち、経営基盤の強化を図られたい。また、経費削減とともに、利用促進や新たな増収策に取り組むなど収入確保に努め、業績の回復に向けて一層の取組を図られたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクレーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 収益事業費	57,768	56,828	62,552	
全事業合計に占める割合	63.9%	63.6%	62.7%	
(2) 振興事業費	26,056	25,334	30,279	
全事業合計に占める割合	28.8%	28.4%	30.4%	
(3) 管理事業費	6,612	7,135	6,869	
全事業合計に占める割合	7.3%	8.0%	6.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	90,436	89,297	99,700	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	81,587	78,665	78,197
	経常費用 (b)	90,436	89,297	99,700
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 8,850	△ 10,632	△ 21,502
	当期経常外(その他)増減額 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕 (d)	△ 162	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 9,011	△ 10,632	△ 21,502
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 9,011	△ 10,632	△ 21,502
貸借対照表	資産	146,291	135,861	124,173
	負債 (h)	25,949	26,150	35,965
	指定純資産 (i)	0	0	0
	一般純資産 (j)	120,343	109,711	88,208
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	120,343	109,711	88,208
	負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)	146,291	135,861	124,173

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	82.3%	80.8%	71.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	90.2%	88.1%	78.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	94.6%	94.4%	94.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 10.8%	△ 13.5%	△ 27.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 6.0%	△ 7.8%	△ 17.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	42.9%	44.4%	50.8%
管理費比率	管理費／経常費用	7.3%	8.0%	6.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 法人の規程により支給
常勤正規職員	4 人	4 人	4 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： 54.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 6,938 千円
その他職員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	嘱託員1人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係業務を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係業務を実施した。

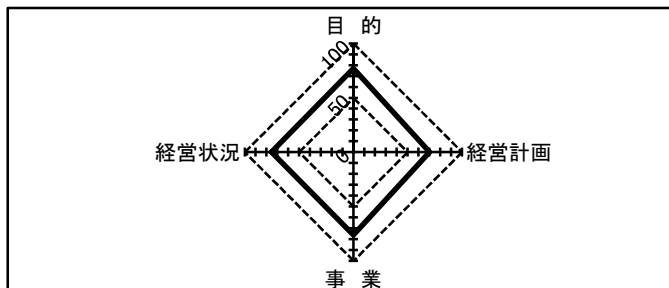
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	クルーザー教室を修了した方のうち、艇の所有を検討する方にマスターコースを受講いただき、艇の所有者を積極的に増やすことで保管艇の確保を目指す。また、小型船舶操縦士免許関係業務については、令和6年度に引き続きPRポスター等を配布し、受講者増を図る。
	令和7年度実績	教室修了者に対し、艇の売却情報を提供した結果、2人の方との保管契約に繋がった。令和6年度に引き続き第48回伊勢湾オープンヨットレース大会や教室事業等を開催した。小型船舶操縦士免許関係業務については、新規免許取得者の確保を目的として施設利用者に対するPR活動を実施したが、受講者数の増加には至らなかった。
	令和8年度目標	経営改善に向けた次期中長期計画を策定する。SNS運用に関する知識習得を目的とした研修会等に参加し、マリネジャーの魅力発信や体験機会の充実を通じて、情報発信を展開して集客を図る。地震及び津波発生時における迅速かつ適切な対応を図るため、初動対応訓練をはじめとした実践的な防災訓練を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	教室事業	12	回	目標	12	12	12
				実績	4	6	
	津ヨットハーバーの保管艇数	238	艇	目標	237	239	238
				実績	236	230	

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	70	B
事業	80	B	76	B	76	B
経営状況	76	B	76	B	76	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。一般財団法人への移行後14年目となる公益目的支出計画については、令和8年度末を完了予定としている。
事 業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として、救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。教室事業については、天候不良の場合には、教室の内容を変更して実施するなど柔軟に対応した。また、ヨットを続けていただけるよう講習終了後に、受け皿であるヨットクラブの入会を勧めた。体験事業については、海事広報協会主催の「親子で体験学習」事業に協力し、日中友好協会、育生地区学童保育の団体での参加が得られ、136人の参加者を得た。イベント事業については、第48回伊勢湾オープンヨットレース大会を、令和6年度に引き続き猛暑を避け、10月に開催した。
経営状況	当法人を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、近年は赤字が継続している。その主な要因は、艇保管数の減少傾向による保管料収入の減少と、社会情勢の変化に伴う物価上昇による施設維持管理費・光熱費などの経費増加、さらには人件費の高騰である。これらにより、収入が減少する一方で支出が増加し、収支バランスの悪化が続いている状況にある。今後も同様の経営環境が継続することが予想されることから、収益の確保に向けた利用促進や新たな収入源の検討を進めるとともに、経費の見直しや業務の効率化を図り、安定的な経営基盤の確立に取り組む必要がある。

総括コメント	近年は艇保管数の減少による収入減少に加え、物価上昇や人件費の高騰などにより経営環境は厳しさを増しており、収支面においても厳しい状況が続いている。また、経年劣化が進む施設・設備等への対応も重要な課題となっており、今後は安全性と利用者サービスの維持・向上を図るため、計画的な施設整備を進める必要がある。このような状況をふまえ、今後は安定した財務基盤の確立を最優先課題とし、保管料の値上げを含む各種経営改善を次期経営計画（令和8年度中に策定）に反映させ、利用促進による収益確保、経費の効率化及び計画的な施設更新を推進していく。また、海洋レジャーの拠点として地域に貢献しながら、持続可能な法人運営の実現に向けて取り組む。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また第48回伊勢湾オープンヨットレース大会をはじめとする競技会を開催するなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興、海事思想の普及に関する事業を積極的に実施するとともに、公益目的支出計画を適正に執行している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額のマイナスが続いており、大変厳しい状況にあることから、安定した財政基盤の確立に向けて取り組んでいく必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当期経常増減額のマイナスが続いているため、経営基盤の改善に向け船舶保管施設利用に係る料金体系の見直しや、当該保管施設の利用率向上のための改善策などを講じる必要がある。令和8年度で現在の中長期経営計画が終期を迎えることから、持続可能な事業展開を見据えた次期計画を策定されたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 武道振興事業	16,861	17,162	16,986	
全事業合計に占める割合	81.7%	81.9%	82.2%	
(2) (1)以外の事業	3,785	3,784	3,678	
全事業合計に占める割合	18.3%	18.1%	17.8%	
全事業合計	20,646	20,946	20,664	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- 武道教室の運営事業
- 管理業務

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	20,208	19,812	19,956
	経常費用 (b)	20,646	20,946	20,664
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 438	△ 1,134	△ 708
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	0	△ 1	△ 6
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 438	△ 1,135	△ 713
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 438	△ 1,135	△ 713
貸借対照表	資産	41,980	40,931	40,182
	負債 (h)	4,378	4,464	4,428
	指定純資産 (i)	10,000	10,000	10,000
	一般純資産 (j)	27,602	26,468	25,754
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	37,602	36,468	35,754
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		41,980	40,931	40,182

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	89.6%	89.1%	89.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	97.9%	94.6%	96.6%
自己収益比率	自己収益／経常収益	38.9%	38.1%	39.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.2%	△ 5.7%	△ 3.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 1.0%	△ 2.8%	△ 1.8%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	40.5%	40.2%	40.9%
管理費比率	管理費／経常費用	18.3%	18.1%	17.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 法人の給与規定により支給
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		11,836	11,836	11,836
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		11,836	11,836	11,836
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	計画に掲げている「武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する。」を基本として、従前の事業継続に加え、生活様式の変化や利用者等のニーズをふまえた新しい役割を構築していく。また、施設環境が整っていることから「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして武道教室の充実を目指す。運営については、事務の合理化・効率化を図り、健全な運営を図っていく。
実績	予定通り前期・後期の武道教室を開催した結果、受講者数は12,521人となり、目標を達成した。各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。

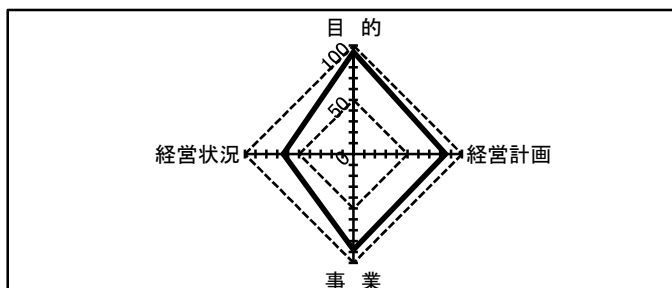
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、さらなる武道普及のため、活発な事業活動を展開する。
	令和7年度実績	予定通り前期・後期の武道教室を開催した結果、受講者数は12,521人となり、目標を達成した。各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。
	令和8年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、さらなる武道普及のため活発な事業活動を展開する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年間武道振興会事業参加者数	12,200	人	目標	12,200	12,200	12,200
				実績	12,234	12,521	

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	84	B	88	B
経営状況	64	B	64	B	64	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				④

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	当振興会の目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講者数の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営を図る。また、各武道団体との共催活動の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
経営計画	中長期計画4年目においては、自主事業である武道教室や各種大会を開催し、日本武道館、各武道団体との共催・後援事業を運営することに加え、広報強化のため宣伝媒体を新聞広告から地域生活情報誌へ切り替え、円滑で充実した事業運営が行えるよう努めた。
事 業	3回目となる武道演武大会を開催し、多くの参加者・観客が来場し、好評を得られた。また、武道教室等の自主事業、及び日本武道館、各武道団体との共催・後援事業を運営し、各武道連盟・協会と連携・協力を図り、三重県の武道振興に努めた。
経営状況	武道教室においては、受講者数が12,521人となり、令和6年度比で287人増加し目標を達成した。また、各武道大会、共催事業等についても予定通り開催できたが、依然、経営は厳しい状況にあることから、さらに効率的かつ効果的な運営を目指していく。
総括コメント	目標の受講者数は達成したが、依然、経営は厳しい状況にある。今後も引き続き演武大会のような新しい事業開催やSNSの活用等で若年層及び県在住外国人への啓発に注力するとともに、中学校部活動の地域展開の受け皿となることも検討し、さらなる武道の普及・振興を図る。また、受講料の値上げの検討、施設使用料の減免要望などで収支状況の改善を図ることとする。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	武道教室の開催等を通じ、法人の目的である武道の普及、県民の健全な心身の育成への寄与に努めている。また、各武道団体との共催活動の推進により、武道の振興に努めている。今後も引き続き上記の目的を達成するため、サービス向上等に努める必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	令和2年度から日本武道館との共催事業等を実施するなど新たな事業にも取り組むとともに、広告媒体を見直すなど広報にも力を入れている。今後も計画の進捗管理を適正に実施するなど、円滑で充実した事業運営が求められる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	武道演武大会をはじめとして、武道教室等の自主事業や日本武道館との共催事業などを開催している。今後も参加者などのニーズを把握しながら、より充実した事業を実施していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和6年度に引き続き当期経常増減額がマイナスになるなど、経営状況は厳しい状態にある。経営状況の改善に向けて、武道教室の受講者数の増加を図るなど、さらなる収益の確保に努めていく必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度に引き続き、当期経常増減額はマイナスになっているが、受講者の増加等により令和6年度に比べ収益状況は改善している。今後も事業経費の節減に取り組むとともに、効果的な広報活動等による新規受講者数の拡大や受講料の値上げによる収益の確保等に取り組むことにより、さらなる経営改善に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地(三重交通G スポーツの杜 鈴鹿)		
HPアドレス	https://www.mie-sports.or.jp		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長 木平 芳定	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 施設利用促進事業	788,337	850,684	864,890	
全事業合計に占める割合	59.5%	60.9%	66.2%	
(2) スポーツ振興事業	533,077	541,323	436,796	
全事業合計に占める割合	40.2%	38.8%	33.5%	
(3) 収益事業	4,006	3,307	3,203	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	448	512	628	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,325,868	1,395,825	1,305,517	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施
- (2) スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年の健全育成や競技水準の向上を企図
- (3) 指定管理施設等へ自販機を設置し、利用者の利便性を高めつつ、スポーツ振興事業の財源を確保するため広告事業及び太陽光発電事業を実施
- (4) スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	1,322,662	1,430,129	1,344,493
	経常費用 (b)	1,345,126	1,412,344	1,319,267
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 22,463	17,786	25,226
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	△ 278	△ 350	182
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 22,741	17,436	25,408
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 22,741	17,436	25,408
貸借対照表	資産	1,891,428	1,911,225	1,912,019
	負債 (h)	200,855	203,217	178,602
	指定純資産 (i)	121,434	121,434	121,434
	一般純資産 (j)	1,569,139	1,586,574	1,611,983
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	1,690,573	1,708,008	1,733,417
	負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)	1,891,428	1,911,225	1,912,019

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	89.4%	89.4%	90.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	98.3%	101.3%	101.9%
自己収益比率	自己収益／経常収益	26.7%	25.8%	29.7%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.7%	1.2%	1.9%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 1.2%	0.9%	1.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	26.2%	25.3%	23.8%
管理費比率	管理費／経常費用	1.4%	1.2%	1.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R7平均年齢※: 64.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 8,478 千円
常勤正規職員	8 人	8 人	8 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※: 49.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 7,189 千円
その他職員	107 人	103 人	89 人	専門職員:26人・業務職員:24人
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	非常勤職員:39人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	923,375	1,014,303	904,938
補助金・助成金	19,439	19,439	19,439
負担金	0	3,981	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	942,814	1,037,723	924,377
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツに継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第80回国民スポーツ大会 男女総合成績15位 県有指定管理スポーツ施設の実績／施設利用者数令和6年度比:97.9%、施設使用料収益令和6年度比:100.7%

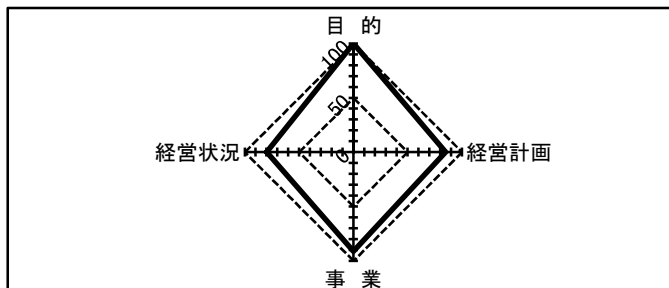
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	スポーツ推進計画に沿って県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」、「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和7年度実績	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業を含む11の事業を実施した。令和7年度は、スポーツ少年団事業でエンジョイ！軟式野球フェスティバル2025を8月に県内で開催し、日韓青少年夏季スポーツ交流事業では111人の選手及び指導者を韓国に派遣した。施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施や各施設の特性を生かした自主事業を展開した。特に施設運営において、すぐに実施されない修繕(改修)は利用者サービスの低下となるので、独自財源を用いて行った。
	令和8年度目標	スポーツ推進計画に沿って県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」、「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	県営スポーツ施設等利用者数	1,002,000	人	目標	1,005,100	1,020,800	1,002,000
				実績	945,040	925,218	
	県営スポーツ施設等使用料	159,590	千円	目標	153,429	156,479	159,590
				実績	139,169	140,105	

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	70	B	76	B	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	本協会は、県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、県民が主体的にスポーツを享受できるよう努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的としている。
経営計画	「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」をふまえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿って各事業を実施した。 引き続き、県民一人ひとりがスポーツに継続して取り組める環境を確保するとともに、競技力の向上に資するよう、スポーツ指導者の育成、スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブの育成、トップアスリートの就職支援、指定管理のスポーツ施設と本協会独自の宿泊施設の効率的・効果的な管理運営を行う。
事 業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業を含め11の事業を実施した。 令和7年度は、青少年スポーツ育成事業でエンジョイ！軟式野球フェスティバル2025を8月に県内で開催し、日韓青少年夏季スポーツ交流事業では111人の選手及び指導者を韓国に派遣した。 施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施や各施設の特性を生かした自主事業を展開するとともに、施設利用に不可欠な修繕は独自財源を用いて行った。
経営状況	施設運営に必要な燃料費などをはじめ物件費の高騰や一人当たりの人件費の上昇があり、維持管理費用は増加傾向にあるものの、受託事業の効率的な事業運営により、令和7年度の当期経常増減額は黒字となった。 安定的な経営状態を保つよう、各部門で経営の最適化に向け運営に取り組む。

総括コメント	県のスポーツ推進施策と連動し、公認スポーツ指導者養成のための講習会や指導者研修会といった競技力向上対策に取り組むとともに、エンジョイ！軟式野球フェスティバル2025や日韓青少年夏季スポーツ交流事業など青少年のスポーツ交流に務めた。 施設運営においては、指定管理施設の安定的な運営を進めるとともに、本協会所有の宿泊施設ではスポーツ施設に隣接する立地を生かし、連携してサービス向上、利用者拡充に取り組んだ。 物件費や人件費の上昇が続く中で、一層効率的、効果的な運営を進める必要がある。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当該協会が設立目的に掲げる「スポーツを推進し県民体力の向上とフェアプレー精神の養成」を達成するための役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当該協会の「スポーツ推進計画」に沿って、県民の生涯スポーツ環境の確保、選手の育成、スポーツ指導者の育成等に取り組んでいる。また、指定管理施設と当該協会の宿泊施設を絡めた管理運営に取り組み、収益の確保に努めている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	関係団体等と連携し、選手の育成、強化等に取り組んでいる。また、指定管理受託の県営スポーツ施設における各種スポーツプログラム等の実施により、当該施設の利用者拡大を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	燃料費などの物件費や人件費などは増加傾向にあるが、施設使用料等収益の増加や各事業の効率的な事業運営により、令和7年度の当期経常増減額は黒字となった。引き続き、収益性の向上、経費節減等に努めるとともに、より一層の経営努力を行う必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県営スポーツ施設等の利用者数及び利用料収益にかかる目標が未達成であるため、改善策を講じる必要がある。利用者数及び利用料の改善策を検討するとともに、経費削減に努めることで、経営の安定化に取り組まれない。
 また、引き続き指定管理施設の適切な運営に努めるとともに、県や市町、関係団体等と連携し、選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組まれない。